

Ⅲ. 地域包括ケアシステムを

知ってもらおう、関心を持ってもらう

(地域包括ケアシステムを支える部会 調査審議報告)

1 調査審議報告

1. 審議テーマについて

(1) 審議テーマ設定の背景

- 多摩区における高齢化は今後急速に進むことが見込まれています。2015(平成 27)年時点での 65 歳以上高齢者数は約 4.0 万人(人口総数に占める割合は 18.7%)でしたが、10 年後の 2025(平成 37)年には約 4.9 万人(同 22.5%)、20 年後の 2035(平成 47)年には 5.8 万人(同 27.9%)、30 年後の 2045(平成 57)年には 6.3 万人(同 32.5%。おおよそ 3 人に 1 人)まで増加することが見込まれています(●頁の図●参照)。
- 多摩区の高齢化の状況を町丁別に見ると、超高齢社会といわれる人口総数に占める高齢者数の割合が 21%を超える町丁も散見され、30%を超える町丁もあります。(●頁の図●参照)
- さらに人口動態と関連して一人暮らし高齢者は 1995(平成 7)年から 2015(平成 27)年の 20 年間で約 3.7 倍に、高齢者夫婦のみの世帯は同じ期間で 3.1 倍に増加しています。また、要支援・要介護者も増え続け 2016(平成 28)年度には 65 歳以上のおおよそ 6 人に 1 人を超える割合で要支援者又は要介護者となっています(●頁の図●～図●参照)が、今後はこうした増加傾向に拍車がかかり、地域社会が変容していくものと考えられます。
- また、こうした傾向から川崎市の介護保険給付費も増加を続けています(●頁の図●参照)。
- このように急速に高齢化が進行する中、川崎市では、2015(平成 27)年 3 月に「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」(以下「推進ビジョン」という。)が策定されました。地域包括ケアシステムとは、地域において「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」「福祉・生活支援」などの必要なサービスが必要な方に提供されるための仕組みのことをいい、推進ビジョンでは「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」が基本理念とされています。
- 川崎市の地域包括ケアシステムは、高齢者だけでなく、障害者や子ども、子育て中の親など地域内で「何らかのケア」を必要とする人を対象としています。また、現時点で他者からのケアを必要としない人についても、自身の健康維持や地域による自主的な助け合い等の観点から対象に含め、「全ての地域住民」を対象とすることとされています。
- こうした仕組みを実現するためには、自ら望む場所での生活の継続に向けた自らできる生活設計や健康を維持・増進する日常生活の取組(自助)や、地域住民による自発的な助け合い・支え合いの取組(互助)、社会保険などの制度化された相互扶助(共助)、公による保障・サービス(公助)による取組が必要です。そして住民をはじめとして事業者や町内会・自治会などの地縁組織、ボランティア団体、行政などが一体となって地域全体で推進していくことが重要とされています(●頁の図●参照)。

- その中で、市民に期待される役割として、住民一人ひとりが地域におけるそれぞれの役割を理解した上で、ライフステージに応じたセルフケアに取り組むことや地域活動へ参加することなどが求められています。
- こうした状況を踏まえ、近年希薄化が懸念される地域のつながりを取り戻し、地域による自主的な助け合いの活動を促進するなど、「地域力」の向上によって地域包括ケアシステムの推進を図る必要があると考え、部会で審議を進めていくためのビジョンを次のとおり設定しました。

部会のビジョン : 地域包括ケアシステムの推進のための、地域力向上

(2) 審議テーマの設定

- 推進ビジョンで示されているロードマップでは、段階的にシステムの構築を進めていくものとされており、第1段階（2018(平成 30)年 3 月末まで）においては、市域における推進ビジョンの考え方の共有を進めるとともに、具体的な事業展開が図られるよう、システムの構築に向けた土台づくりを行うものとされています（●頁の図●参照）。
- ロードマップを踏まえ、川崎市では市政だよりや啓発パンフレットによる PR や、市ホームページ及びポータルサイトを通じた情報提供、講演会・シンポジウムの開催など、様々な普及啓発の取組が実施されています（●頁の図●参照）。また、各区役所においても普及啓発や地域と連携した取組などが進められています。
- しかしながら、2016(平成 28)年に実施された「平成 28 年度多摩区区民意識アンケート調査」では、約 8 割の区民が地域包括ケアシステムの内容までを知らない状況であり、今後地域の団体や住民がそれぞれの役割に応じた具体的な行動を行っていくために必要な推進ビジョンの考え方が共有されているとは言えません。
- こうしたことから、地域包括ケアシステムについて多くの区民に知ってもらい、自分事として関心を持ってもらうために効果的な方策を審議します。また、地域の住民が推進ビジョンを踏まえた具体的な取組を主体的に進めていくための効果的な方策を併せて審議します。

審議テーマ：地域包括ケアシステムを知ってもらう、関心を持ってもらう

2. 現状と課題の調査・整理

- ・審議テーマについて、現状と課題を把握・整理するために「（１）多摩区における地域包括ケアシステム構築に向けた取組状況調査」と「（２）地域包括ケアシステムに関する区民意識の調査」を行いました。

調査項目	調査内容	調査の方法
(1) 多摩区における取組状況調査	①地域包括ケアシステム構築に向けた主な取組	・地域みまもり支援センター職員へのヒアリングや各種資料による調査
(2) 地域包括ケアシステムに関する区民意識の調査	①平成28年度多摩区 区民意識アンケート調査	・同アンケートにおける地域包括ケアシステム関連の結果調査
	②多摩★まちcaféでの アンケート調査	・多摩区まちづくり協議会の主催で開催された「多摩★まちcafé」参加者へのアンケート調査
	③多摩区民祭での アンケート調査	・第40回多摩区民祭会場でのシール投票形式のアンケート調査
	④区民会議フォーラム での意見交換	・参加者と調査審議内容に関する意見交換

（１）多摩区における取組状況調査

①地域包括ケアシステム構築に向けた主な取組

- ・多摩区では推進ビジョンに基づき、次のような普及啓発や地域・各種団体等と連携した取組が実施されています。

1) かりがね台自治会におけるモデル事業

- ・区内の地域活動に役立てるノウハウを抽出することを目的に、区は地域活動が活発な、かりがね台自治会を地域包括ケアシステムのモデル地区に選定しました。地域課題の解決を図るための様々な取組が住民主体で実施されています。

2) 中野島地区における多世代つながり愛プロジェクト

- ・東京都健康長寿医療センターと区が協定を締結し、中野島地区社会福祉協議会の区域全域を対象に地域包括ケアシステムのモデル事業が実施されています。町内会や社会福祉協議会、地区民児協、地域包括支援センター、小学校、保育園等の組織・団体で構成する協議会が設置され、あいさつ運動や交流サロンなど、多世代交流促進の取組が実施されています。

3) 生田ご近所パワーアップ会議の開催

- ・生田地区の町内会・自治会を対象に、「まちの課題を掘り下げ実践しよう」をテーマにワークショップ形式の会議が開催されました。2017(平成29)年9月～2018(平成30)年2月にかけて全3回の会議を開催し、互助活動をしている地域の事例などを基に、生田地区における地域の課題を深掘りし、その解決に向けたアイデアが出し合われました。また、会議

するため、「命を守る“向こう三軒両隣”」をキャッチフレーズに、“防災”“地域包括ケアシステム”“地域コミュニティ”の観点から、地域における顔の見える関係づくりの大切さをPRする広報紙「多摩区だより」を2017(平成29)年3月に下図のとおり区が発行し、区内全戸への配布と転入者への配布が行われています(●頁の図●参照)。

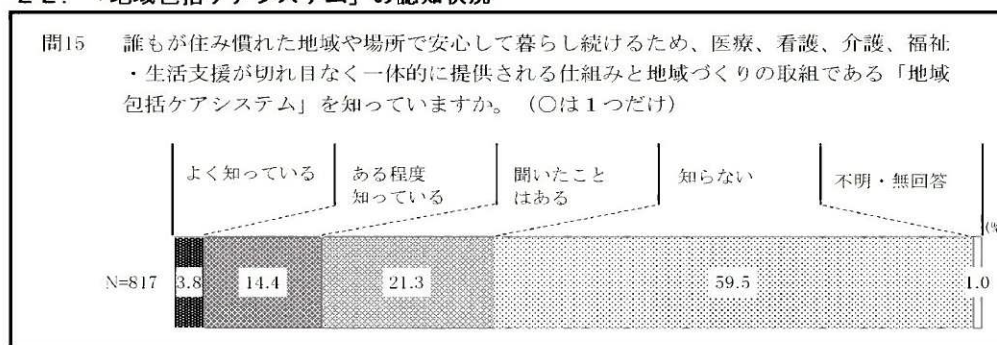
(2) 地域包括ケアシステムに関する区民意識の調査

①平成28年度多摩区区民意識アンケート調査

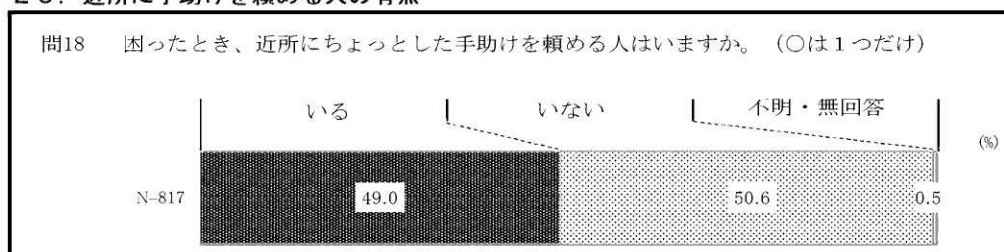
- 多摩区在住の18歳以上の男女を対象に、平成28年10月15日～11月21日にかけて調査が行われました。
- 地域包括ケアシステムの認知状況については、「知らない」が59.5%と最も高く、次いで「聞いたことはある」(21.3%)、「ある程度知っている」(14.4%)、「よく知っている」(3.8%)の順となっています。「知らない」と「聞いたことがはある」を合わせた約8割の区民がシステムの内容について知らない状況であると考えられます。また、40歳代未満は男女ともにシステムの内容について知らない状況であると考えられます(年代別の集計結果は●頁の図●参照)。
- 近所に手助けを頼める人の有無については、「いない」が50.6%、「いる」が49.0%であり、約半数の人が困ったときに手助けを頼める人が身近にいない状況が伺えます。

<平成28年度多摩区区民意識アンケート調査結果>

2.2. 「地域包括ケアシステム」の認知状況



2.5. 近所に手助けを頼める人の有無



②多摩★まち caféでのアンケート調査

- 平成29年11月14日に開催された「多摩★まち café」の参加者を対象にアンケートが行われました。アンケートには本部会で検討した設問項目も載せていただきました。

- ・調査結果を見ると、地域包括ケアシステムという言葉は、参加者の約9割が「聞いたことがあった」と答えており、日頃から助け合い活動などに取り組んでいる人の中では浸透してきている状況が伺えます。
- ・また、ほぼ全員の参加者が「多摩★まち café」への参加が自身の地域での活動に参考になったと答えているほか、約7割の参加者が同様のテーマ企画があれば「参加する」と答えており、活動情報を共有する機会をつくることが互助活動の活性化に有効であると考えます。

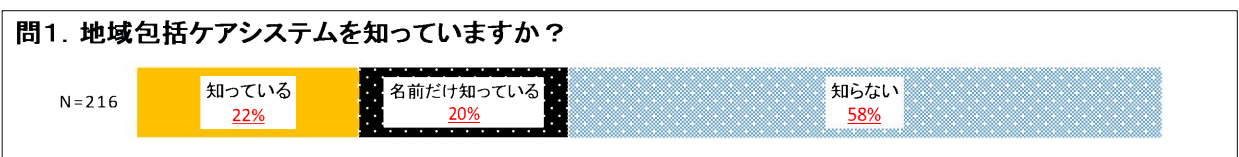
<平成29年度 第2回多摩★まちC a f e アンケート結果>

問2. 以前から「地域包括ケアシステム」という言葉を聞いたことがありますか。	
ア. 聞いたことがあった	19件 (90.5%)
イ. 聞いたことはなかった	2件 (9.5%)
問4. 本日のまち Café に参加して、自身の地域での活動の参考になりましたか。あてはまるどちらかをお選びください。また、その理由をお聞かせください。	
ア. 参考になった	20件 (95.2%)
イ. 参考にならなかった	0件 (0%)
ウ. 無回答	1件 (4.8%)
問6. 今後、本日の「こんな“助け合い活動”を始めました」のようなテーマ企画（講演会、シンポジウム、フォーラム等のイベント）があったら、参加しますか。	
ア. 参加する	15件 (71.4%)
イ. 参考しない	3件 (14.3%)
ウ. 無回答	3件 (14.3%)

③多摩区民祭でのシール投票結果

- ・平成29年11月18日に開催された「第40回多摩区民祭」に参加し、シール投票形式のアンケート調査を行い、地域包括ケアシステムの認知度や、参加している地域の活動について伺いました。
- ・調査結果では地域包括ケアシステムについて約8割の区民が内容までを知らないという結果となり、約1年前に実施された「平成28年度多摩区区民意識アンケート調査」時から認知度の向上は見られませんでした。年代別で見ると、内容までを知らない人の割合が最も高いのは40歳代（89%）で、次いで30歳代（87%）、20歳代（82%）の順となりました。
- ・また、参加している地域の活動については、「地域のお祭りやイベント」と答えた人が26%で最も多い結果となりました。

<シール投票結果の概要> ※年代別の集計結果は●頁の図●参照



④区民会議フォーラムでの意見交換

- ・2017(平成29年)12月2日に区民会議フォーラムを開催し、これまでの調査審議の状況を報告するとともに、「みんなで進める地域での助け合い～地域包括ケアシステムを自分事に～」をテーマに区民会議委員と22名の参加者で意見交換を行いました。
- ・意見交換では「若い人に知ってもらうには工夫が必要」という御意見を多くいただきました。

<区民会議フォーラムでいただいた主な意見>

■若い人に知ってもらうためには工夫が必要

- ・40代男性は、地域包括ケアシステムの認知度の低くなっているが、町内会・自治会の回覧板やチラシをあまり見ない人が多い。
- ・子育て情報などは区のホームページを見る。スマートフォン等の検索でヒットするようになればPRできるのではないかと。また、スマホアプリなどがあれば若い人に知ってもらえる。
- ・区のホームページに地域で行われている活動を紹介するページを掲載するとよい。一部の人は知らない情報を区内に広げることができる。
- ・地域のお祭りなどのイベントには幅広い世代の人が参加している。ここから地域での助け合い等の取組につなげられないか。
- ・小・中学校での授業や出前講座など、子ども達を対象にアピールしてみてもどうか。忙しい子育て世代にも、子どもからであれば情報が伝わりやすい。
- ・地域包括ケアシステムを知らないことは何が問題なのか。知ってもらい何をしてもらいたいのか分からない。地域のコミュニティが重要ということをもPRすればよいのではないかと。

■使っている言葉や広報紙の内容が難しい

- ・地域包括ケアシステムの説明で使われている「自助」や「互助」といった言葉は難しく聞きなれない。区で作成しているパンフレットは字が多く、内容が難しい。

■困っている人にこそ情報が行き渡る必要がある

- ・独居の方や支援が必要な子どもなど、届けたい人のところに情報が届いていない。
- ・地域包括ケアシステムの周知も全戸を対象に行うとよい。

■地域の中で住民同士が集まる場、知り合う場があるとよい

- ・昔は「向こう三軒両隣」があったが、今はマンションや新規戸建ての新住民ばかりで、地域包括ケアシステムも成り立ちにくい社会になった。時代に合ったコミュニティが必要。
- ・新住民が増えても地域でちょっと集まる場や知り合う場があれば、情報交換したり、地域包括ケアシステムを周知したりすることもできる。

(3) 多摩区における地域包括ケアシステム推進に向けた課題の整理

- ・多摩区における取組状況や地域包括ケアシステムに関する区民意識の調査結果を踏まえ、区における地域包括ケアシステム推進に向けた課題を、次のように整理しました。

■地域包括ケアシステムに対する区民の認知度は若い世代を中心にいまだに低い

- ・推進ビジョンを踏まえ、川崎市では、市政だよりや啓発パンフレットによるPR、市ホームページ及びポータルサイトを通じた広報、講演会・シンポジウムの開催など、様々な普及啓発の取組が実施されています。既に互助活動等を積極的に行っている人には認知されてきていますが、区民全体で見ると認知度はいまだに低い状況にあります。中でも40歳代以下の若い世代の認知度が低くなっています。

■ビジョンや仕組みの広報に合わせて、区民一人ひとりの具体的な行動の促進に向けた取組が必要

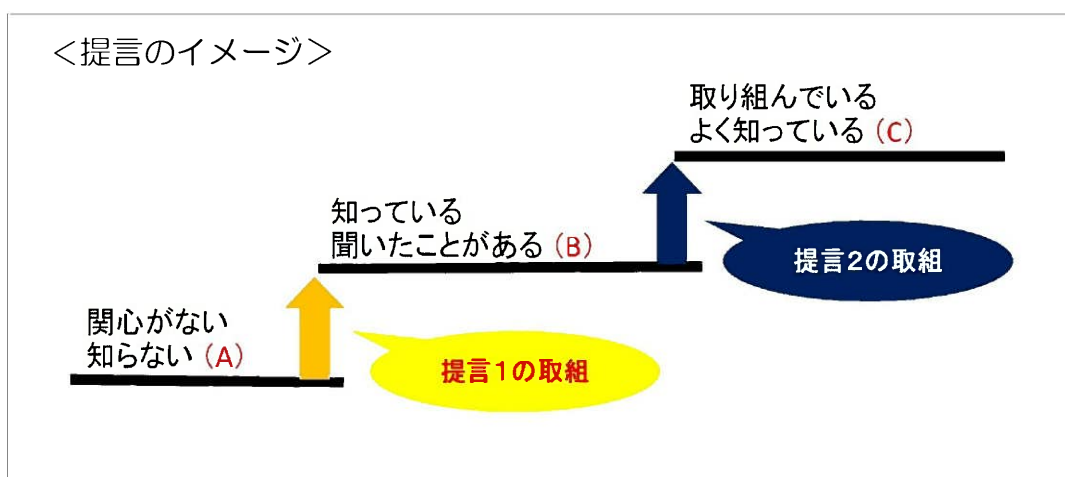
- ・これまで市・区で作成している広報（パンフレット等）の内容は地域包括ケアシステムの理念や取り組む背景、制度の枠組みに関するものが多く、区民一人ひとりが自分事として具体的にどのように取り組んだらよいか、ということまで広く浸透していないと考えられます。
- ・推進ビジョンにおけるロードマップでは、第1段階（2018年（平成30年）3月まで）で「ビジョンの考え方の共有を進め」、第2段階（2025年（平成37年）まで）で「各主体がそれぞれの役割に応じた具体的な行動が行えるようになる」とされています。地域包括ケアシステムに対する現状の認知度を考慮すると、引き続きビジョンや仕組みの広報は必要ですが、区民一人ひとりによる「自助」や地域における「互助」の具体的な行動を促進するための取組を、区はより積極的に行っていく必要があります。

区民会議からの提言

現状と課題を踏まえ次の提言を行います。

■提言1. 地域包括ケアシステムについて、まずは知らない人に知ってもらう

■提言2. 自らの「自助」や地域における「互助」の具体的な取組を促進する



■提言 1. 提言地域包括ケアシステムについて、まずは知らない人に知ってもらう

- 現状の認知度を考慮すると、まずは多くの区民に地域包括ケアシステムの取組を推進する背景や必要性について知ってもらうことが必要です。これまで実施された普及啓発の取組も踏まえながら、区はさらなる効果的な PR を実施し、区民一人ひとりが自分事として関心を持ち「自助」や「互助」の取組を推進してもらうための機運を高めていくことが必要です。
- 地域包括ケアシステムを意識せずに、既に自助や互助の活動を行っている区民についても、同システムの趣旨や内容を知ってもらうことで、さらなる活動の充実や地域での連携を促進する必要があります。

具体的な内容

①目にとまり、分かりやすいチラシの作成

- 地域包括ケアシステムの認知度の低い年代の人に知ってもらい、自分事として関心を持ってもらうとともに、自らの活動につなげてもらえるようにするためには、次のようなコンセプトで啓発チラシを作成することが効果的です。

【効果的なチラシのコンセプト】

- 目にとまりやすく、手に取りやすい
- 一目で内容が伝わりやすい（文字は少なめ、イラストを多用）
- 見た人が「自分が何をすればよいか」イメージを持ってもらえる
- 困っている人や情報が届きにくい人に「共助」「公助」の情報を伝える

- 本部会では検討したコンセプトに基づき、効果的と考えるチラシ案を実際に作成しました（●頁参照）。区はこのチラシ案を活用した PR 活動を積極的に行うことが望まれます。
- できるだけ多くの人を目にとまるようするためには次のような配布方法が効果的です。地域で孤立している人や支援が必要な人などにも情報がいきわたるようするため、区内全戸への配布も効果的です。

【チラシの効果的な配布方法】

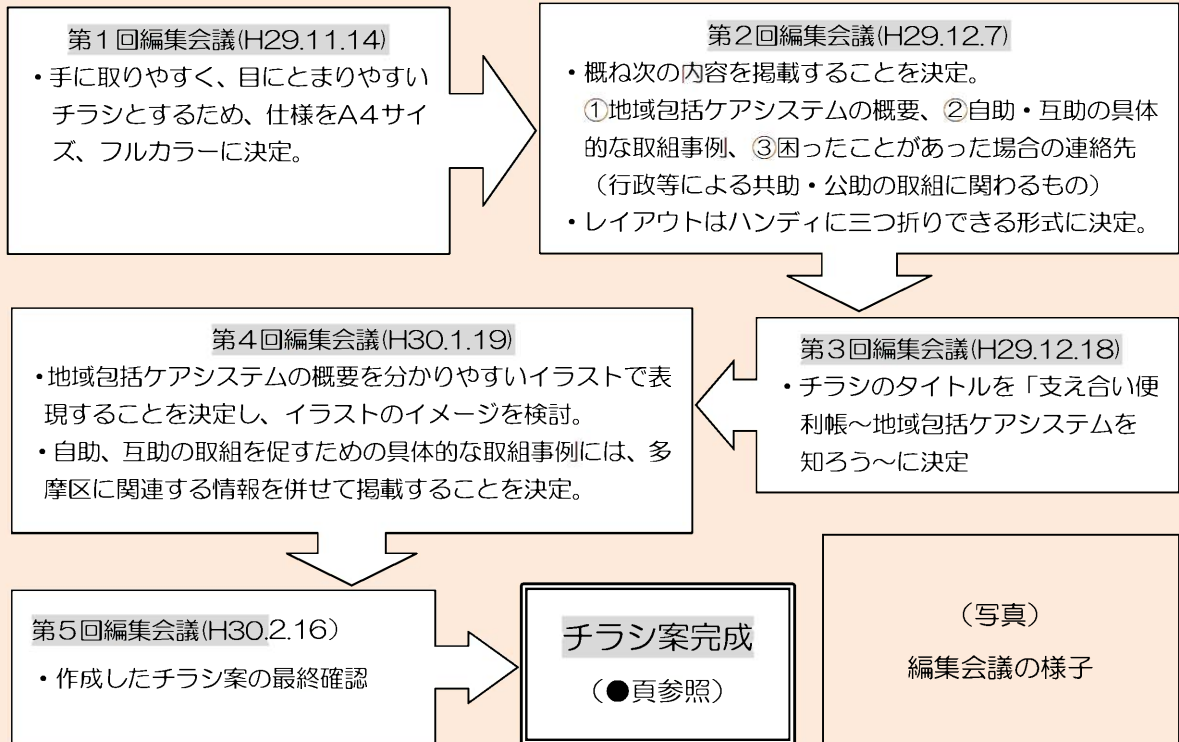
- 区内全戸への配布 ○行政機関窓口での配布
- その他公共機関（駅や銀行、郵便局など）での配布
- 福祉関連施設（児童福祉施設、高齢者福祉施設、障害者福祉施設等）での配布
- 各種学校での配布 ○様々な会議やイベント時の配布
- 地域で活動する様々な団体への配布
- ポケットティッシュとセットにした手渡しでの配布 ○転入者への配布

区民会議で啓発チラシ案を作成しました

本部会では検討したチラシのコンセプトに基づき実際のチラシづくりを行いました。打合せや作業を機動的に進めていくため、部会員4名が中心となりチラシづくりを進めることとし、一から具体的なアイデアを出し合いました。約3か月の中で●回におよぶ編集会議を重ね、部会でも適宜進捗を報告しながら作成作業を進めました。その結果、以下のとおり啓発チラシ案「支え合い便利帳～地域包括ケアシステムを知ろう～」が完成しました。作成したチラシは●頁のとおりです。

チラシの
イメージ図

【チラシ案完成までの道のり】



②紙媒体の啓発物を見ない人にも知ってもらえる PR 活動の実施

- ・多くの人に知ってもらうためには、①で提案した目にとまり、分かりやすいチラシの作成の取組に加え、紙媒体の啓発物をあまり見ない人にも知ってもらえるよう、口コミなどによる普及が期待できるPR活動を行うことが必要です。
- ・特に子どもを対象とした普及啓発を実施することで家族内での話題にのぼり、その親である働き盛りの世代や子育て世代の人たちなど、認知度の低い世代や、日ごろ紙媒体の広報物を見る時間のない人にも知ってもらうきっかけになることが期待できます。そのため、家族や仲間同士などの間で話題に上るような、工夫を凝らしたPRイベントを実施することが効果的です。

<具体的には>

- 学校等との連携による児童・生徒を対象とした普及啓発の実施

- 子ども達を対象とした普及啓発の取組の一つとしては、学校への出前講座が考えられます。多摩区では、全小学校及び一部の中学校を対象に「認知症サポーター養成講座」が開催されています。区は、こうした地域包括ケアシステムに関連する講座の機会を活用し、システムへの理解を深める取組や、子どものうちから正しい生活習慣を確立してもらうための取組、地域の人との昔ながらの遊びを通じた交流など地域に目を向けてもらうためのきっかけとなる取組を併せて行うことが望まれます。

※認知症サポーターとは？

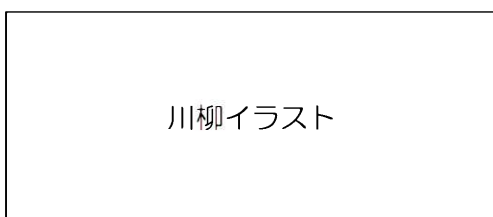
認知症について正しく理解し、偏見をもたず、認知症の人や家族を温かく見守る応援者です。自分自身の問題として認識し、友人や家族に学んだ知識を伝えること、認知症の人やその家族の気持ちを理解しようと努めることも、サポーターの活動です。

■地域包括ケアシステムに関わるテーマでの標語や川柳等の募集

- 多くの人に自分事として関心を持ってもらうための手法として、区が子どもから高齢者まで気軽に参加できるイベント等を実施することも効果的です。
- イベントの具体的なアイデアの一つとしては地域包括ケアシステムに関連するテーマによる標語や川柳等の募集が挙げられます。子どもから高齢者まで参加でき、作品の制作を通じて取組への理解を深めてもらうことが期待できます。優秀な作品やユニークな作品を表彰することにより、口コミでの話題やメディアで取り上げてもらうことも期待できます。また、子どもの参加を通じて家族内で話題に上ることにより、その親である働き盛りの世代や子育て世代の人たちなど、日ごろ紙媒体の広報物を見る時間のない人にも知ってもらうきっかけになると考えます。

＜他都市の参考事例：広島県地域包括ケア推進センターの取組＞

- 広島県地域包括ケア推進センターでは、県民や専門職の人たちに『地域包括ケア』を身近に考えるきっかけにしてもらうため“地域包括ケア川柳”募集の取組が行われています。平成29年度は622句の応募があり、受賞作品が同センターのホームページで紹介されています。



【平成29年度「地域包括ケア川柳」受賞作品】

	川柳
最優秀賞	脳トレだ 宿題くれた 孫昼寝
優秀賞	老いてなほ 青春切符の 一日旅
	リモコンを 取れと操る 妻の声
	アラ古希が 玉の汗する フェットネス
県外優秀作品賞	妻のグチ 相継打てば 俺の手
佳作	うれしいね 元気なだけで 丸儲け
	探しもの 頭上のメガネ 孫見つけ
	何よりも 笑顔で受ける ありがたさ
	敬老会 世話をするのも 高齢者
	デイケアで 仲人の血 騒ぎ出す
	アレ・コレで 会話が進む 老夫婦
	泣き笑い あって介護の 隠し味
	ごみの日で 曜日分かる 定年後
もの忘れ 終わった後に 思い出し	

■提言2. 自らの「自助」や地域における「互助」の具体的な取組を促進する

- 地域包括ケアシステムの推進に向けては、区民一人ひとりによる取組が期待される「自助」や「互助」を積極的に推進してもらうことが必要です。
- 特に「互助」については、地域の中での協力や居住する住民の状況に応じた取組など、地域の実情に合わせた取組が必要となりますが、プライバシーへの配慮など、新たに活動をしようとする人にとっては不安に思ったり、取り組み方が分からなかったりすることもあります。そこで、互助に関する様々な取組の具体的な事例を知ってもらうことで、地域における積極的な取組を促進します。また、そのための仕組みと機会も必要です。

具体的な内容

①地域での助け合いの取組において参考にしてもらえる事例集の作成

- 平成29年11月14日に開催された「多摩★まちcafé」では、地域で実施されている助け合いの活動について参加者間で情報交換が行われましたが、開催後のアンケート結果では、参加者のほぼ全員が自身の地域での活動に参考になったと回答しています。この結果を見ると、それぞれの地域で工夫して実施されている特徴的な取組について情報共有することは、互助の促進に向けて効果的と考えられます。
- 多摩区内で実施されている事例を中心に掲載することで、他の地域でも様々な取組を身近に感じてもらい、自身の地域でも取り組んでもらう意欲につなげてもらう効果も期待できます。
- 作成する事例集の形式については、地域における最新の取組にその都度更新できるようバインダー形式にすることも考えられます。また、そのために区のホームページでも常に最新の情報を掲載していく必要があります。

<本部会で検討した事例集の見本>

町内会 ・自治会名	大谷（おおやと）自治会			
位置（住所）	多摩区柗形5丁目			
人口・世帯数 ※町会加入数	人口	204人 (H28年12月)	世帯数	90世帯
地形など地域の特徴	多摩区のほぼ中ほど ・向ヶ丘遊園駅から徒歩約20分。専修大学に隣接、生田緑地まで徒歩約5分 ・道幅が細く急な坂が多い、鳥が鳴き、花と緑が多い 高齢化率：37.3%（平成28年12月現在） 自治体加入率：100%（学生を除く） 居住年数：30～50年以上＝約50%			

<p>互助や自助に関わる取組</p>	<p>①H27～28年にかけての多摩まち大学の受講を住民に呼びかけ ②役員・班長への事前勉強会を実施（H28） ③総会時（H29）に地域包括ケアシステムについての勉強会を実施 ※②、③の講師はいずれも多摩区地域みまもり支援センター職員 ④互助活動に関して2回のアンケートを実施 ・困っていること/こんなことなら助けられます（H28） ・地域の支え合いに関するアンケート（H29） ⑤コミュニケーションの活性化のために下記のイベントを自治会で実施 ・自治会内の道路掃除（毎月第1日曜日） ・自治会内の大掃除（年2回） ・忘年会／クリスマス会（年1回） ・スイカ割り（年1回）／むかし遊び ・ほたる狩り（年1回） ・茶話会（適宜） ・読み聞かせ会（適宜） ・梨狩り／ミカン狩り（年1回）</p>
<p>活動をはじめたきっかけ</p>	<p>ご主人を亡くされた体の不自由なシニアをご近所で助ける。その対価として地域通貨「たま」を活用することを提案し個人会員に加入された。その後支えあいの対価とコミュニケーションの活性化のために「たま」を自治会運営全体に導入した。</p>
<p>活動のポイント</p>	<p>地域通貨「たま」を循環（支給⇒使用／回収）させている。 役員・班長会議や総会などに飲食を提供していたが、それらを「たま」の支給に変更した。自治会が開くイベントの参加費は、基本的に「たま」で支払うことにしている。</p>
<p>これからの展望</p>	<p>○地域通貨「たま」を導入して約2年が経過した。1～4をさらに拡大していく 1. 多世代交流とコミュニケーションの活性化 2. イベントへの参加のしやすさ 3. 互助（支え合い）活動に対する意識の醸成 4. 支え合いの対価（お礼）として「たま」の使用を推奨 ○支えあい活動を拡大するために下記の施策を進める 1. 地域通貨「たま」の手持ちの不足を補う工夫 2. マッチング（助けてほしい人／助けられる人）の仕組みを構築する</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>地域通貨「たま」を支え合いのツールとする取り組みが、他の自治会・町内会に広がることを期待したい。それがひいては、たまを受け入れてくれる一般の店の拡大につながる。「たま」が生活をエンジョイする事につながるという循環が形成されることを期待したい。</p>



②地域で主体的に「自助」や「互助」の活動を推進してもらうための「仕組みづくり」と「場づくり」

■仕組みづくり：地域別の推進会議の設置

- ・地域で活動する様々な人や団体が、情報共有や交流をしながら地域における課題解決や「自助」、「互助」活動の推進を図るために、区は地域ごとの会議を設置することが効果的です。
- ・また、個々の推進会議で取り組んでいる情報や課題の共有、人的交流を図るため、各地域の推進会議メンバーが集まる区全体の推進会議も併せて設置することが望めます。

<本部会で検討した地域別の推進会議の概要>

運営	地区代表者で、事務局は地域みまもり支援センターの保健師
構成員	自治会・町会の代表者、行政、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、関係団体
会議の開催頻度	月に1回程度
会議の内容例	<ul style="list-style-type: none"> ①地域包括ケアシステムの勉強会 <ul style="list-style-type: none"> ・講師を招いての講演会・講習会 ・各町内会・自治会における活動紹介・発表会 ②コラボ会議 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町会、地域みまもり支援センターや地域包括支援センターなどとのコラボ会議 ③区内外の事例調査 ④自助・互助を推進する上での課題や解決方法の検討など ⑤地域における簡単なルールをつくる <ul style="list-style-type: none"> ・互助活動に対する対価を考える…例えば地域通貨「たま」やポイント制 ・個人情報や活動で得られた情報の秘匿／公開 ・互助活動時の事故対応

■場づくり：既存の施設や公園等を活用した「自助」、「互助」活動促進のための“場づくり”の推進

- 「自助」や「互助」の活動を住民一人ひとりや地域で主体的に取り組んでもらうためには、身近な場所でこうした活動に参加ができる“場”や、住民同士が交流ができる“場”が必要です。
- 地域には使い方によって、こうした“場”として活用できると考えられる施設等が多く存在します。こうした“場”を地域住民が自ら発見し多様な活動を主体的に行ったり、それぞれの施設で既に実施されている取組に積極的に参加したりすることにより、地域における「自助」、「互助」の活動を推進していくことが望めます。
- また、それぞれの地域で実際に取り組まれている事例については、前述した事例集や区全体の推進会議などを通じて、他の地域にも波及させていくことが効果的です。
- 本部会では、こうした地域の活動・交流の“場”として有効活用できそうな施設や考えられる活用例を検討しました。

＜本部会で検討した地域の活動・交流の“場”と活用の例＞

地域の公園

（活用の一例）

- お祭り ○フリーマーケット
- 花壇の管理 ○地域の防災訓練
- 健康体操 ○犬の飼い主の交流

町内会・自治会館

（活用の一例）

- 茶話会 ○読み聞かせ会
- 習いごとや趣味の会
- 地域情報の提供 ○困りごと相談会

老人いきいの家

（活用の一例）

- 茶話会や会食会 ○健康教室
- 習い事や趣味の講座
- 地域住民の交流やイベント

区内の大学

（活用の一例）

- 公開講座や講演会
- 図書館など施設の活用

保育園の地域開放

（活用の一例）

- 子育て中の親同士の情報交換
- 子育ての悩み相談
- 昔ながらの遊びを通じた交流

コミュニティカフェ

（活用の一例）

- 食事会 ○茶話会
- 各種講座や教室 ○困りごと相談
- 生活支援

こども文化センター

（活用の一例）

- 青少年の交流 ○子育て相談
- 子育てサークル活動
- 昔ながらの遊びを通じた交流

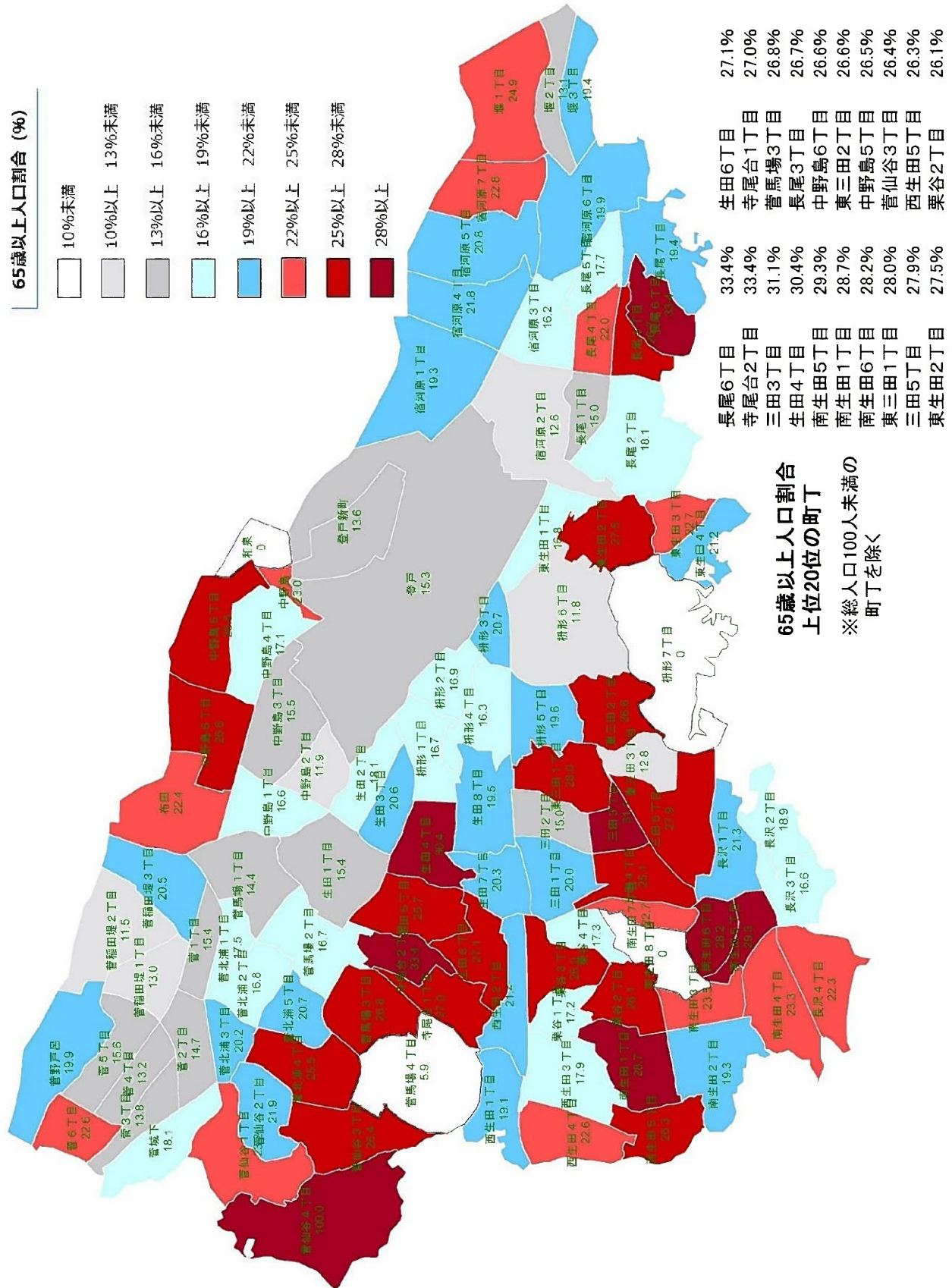
小・中学校

（活用の一例）

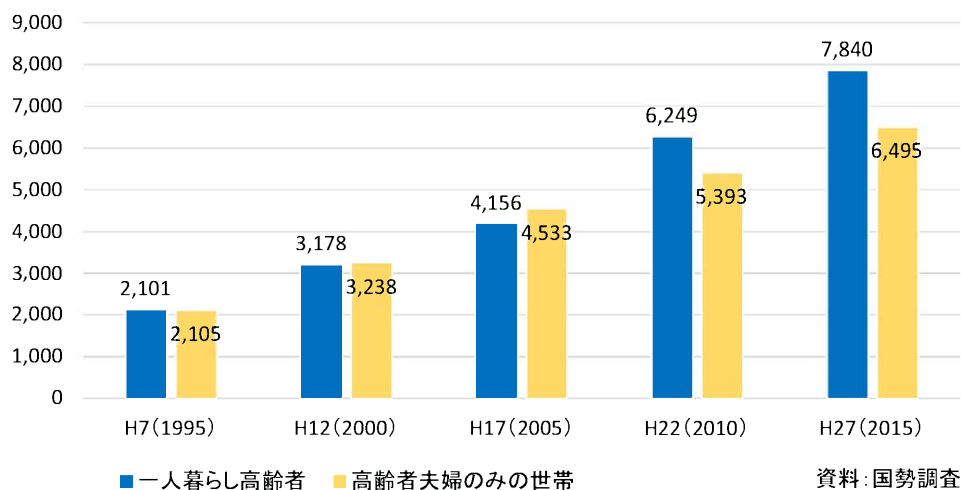
- 地域の防災訓練 ○地域の寺子屋
- 開放施設の活用（スポーツ・文化活動）
- 地域住民の交流やイベント

2 添付資料

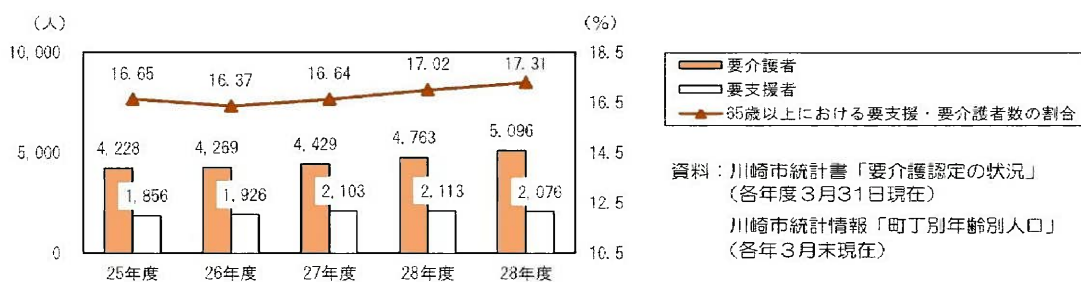
(図1) 多摩区の町丁別 65歳以上人口割合 (平成29年3月末現在)



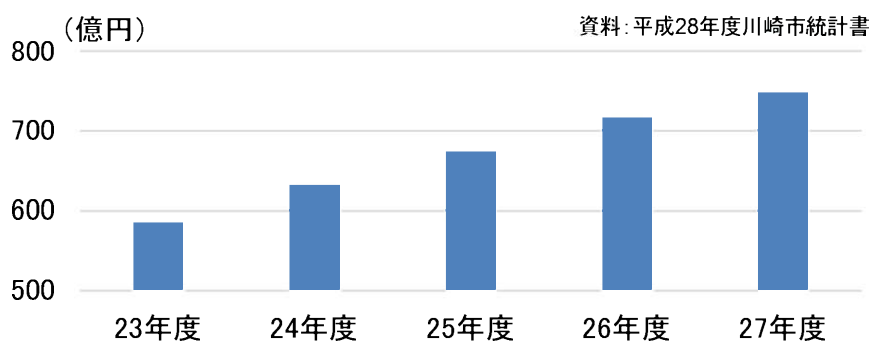
(図2) 多摩区における一人暮らし高齢者数及び高齢者夫婦のみ世帯数の推移



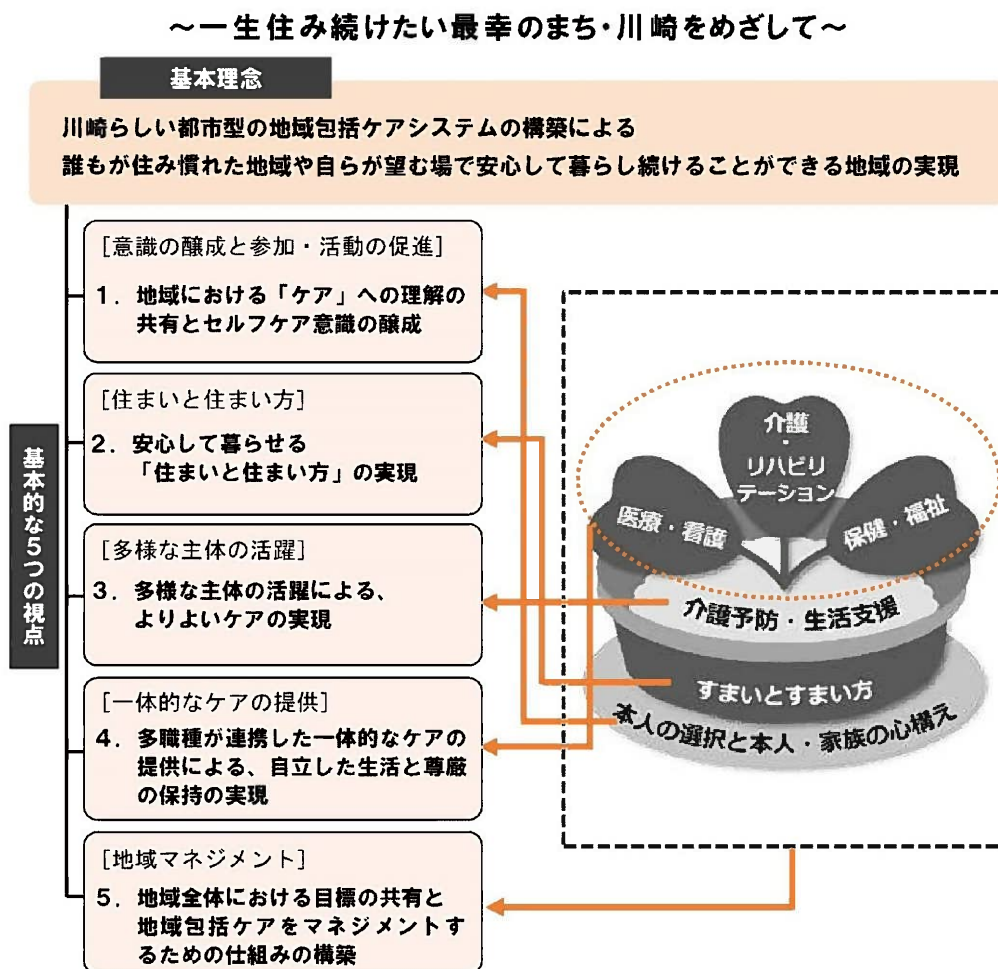
(図3) 多摩区における要支援・要介護者数の推移



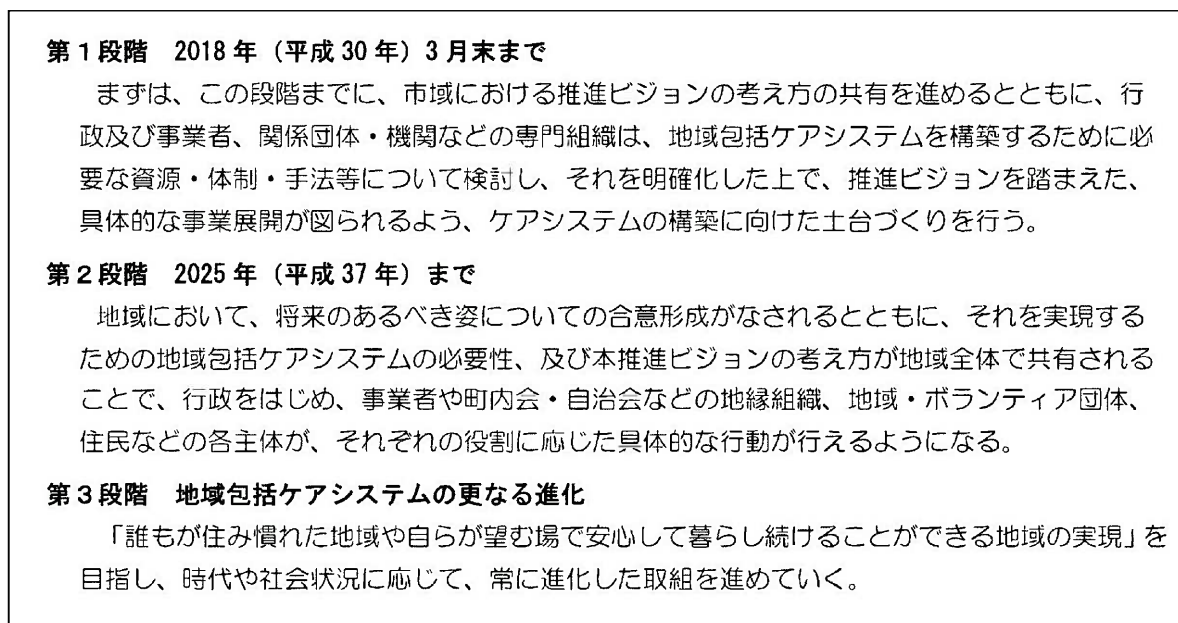
(図4) 川崎市の介護保険給付費の推移



(図5) 地域包括ケアシステム推進ビジョンにおける取組の視点



(図6) 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンにおけるロードマップ



資料：川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン(<http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000076904.html>)

(図7) かわさき市政だより (2016(平成28)年10月1日号)



(図9) 多摩区だより (2017(平成29)年3月発行)



<http://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000080400.html>

<http://www.city.kawasaki.jp/tama/page/0000085082.html>

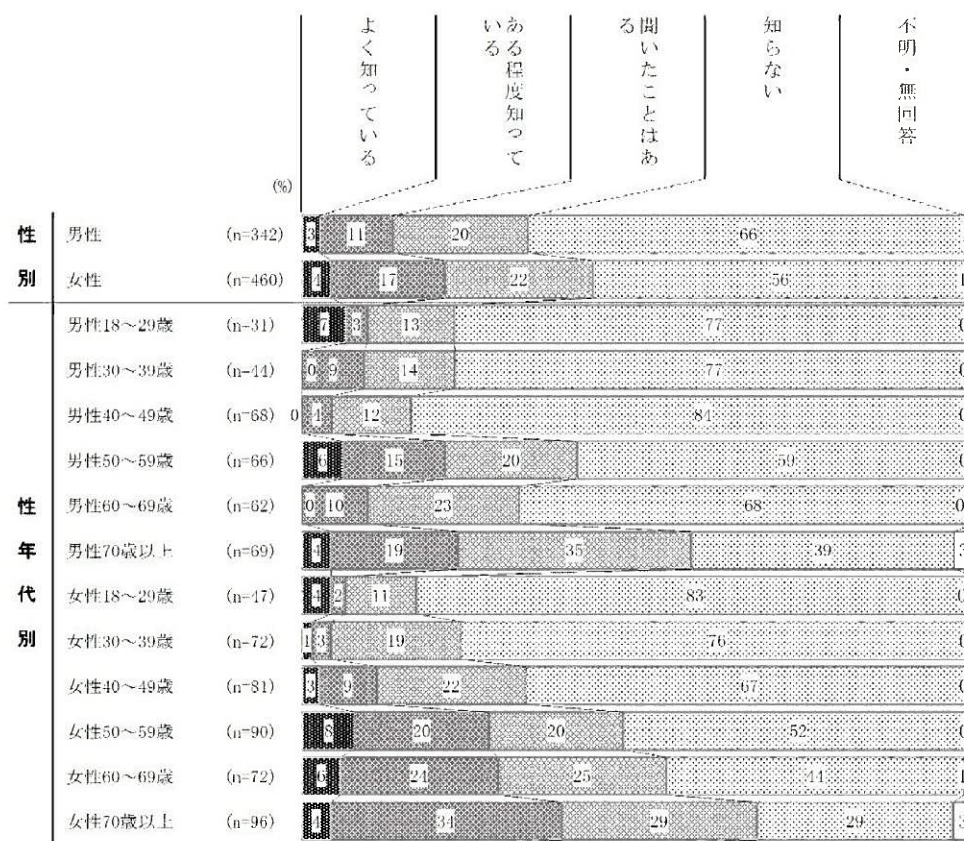
(図8) 川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト



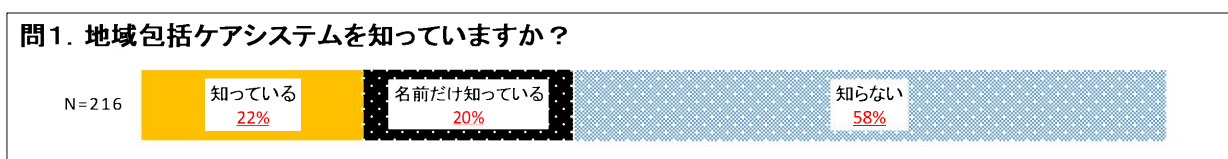
(図 10) 平成 28 年度多摩区区民意識アンケート調査結果

(<http://www.city.kawasaki.jp/tama/page/0000085465.html>)

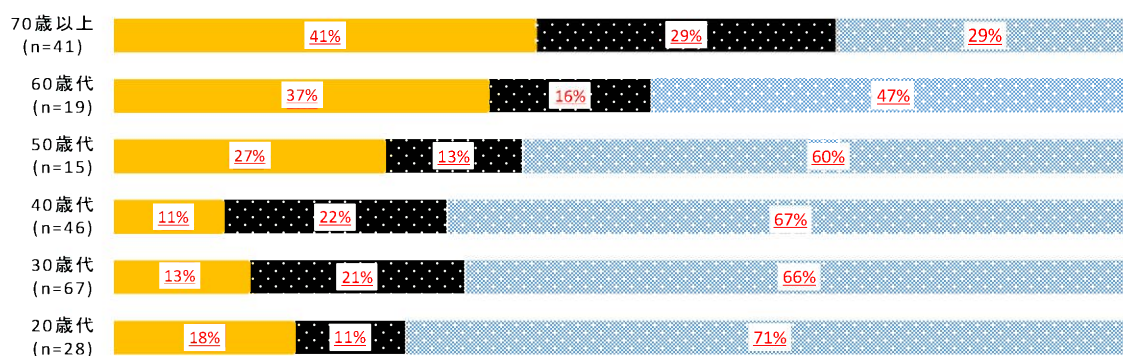
図 2 2-2 「地域包括ケアシステム」の認知状況
(性別・性年代別・定住意向別・地域活動の有無別・居住地区別)



(図 11) 第 40 回多摩区民祭でのシール投票結果の概要

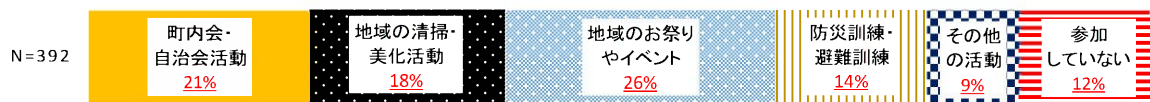


※年代別

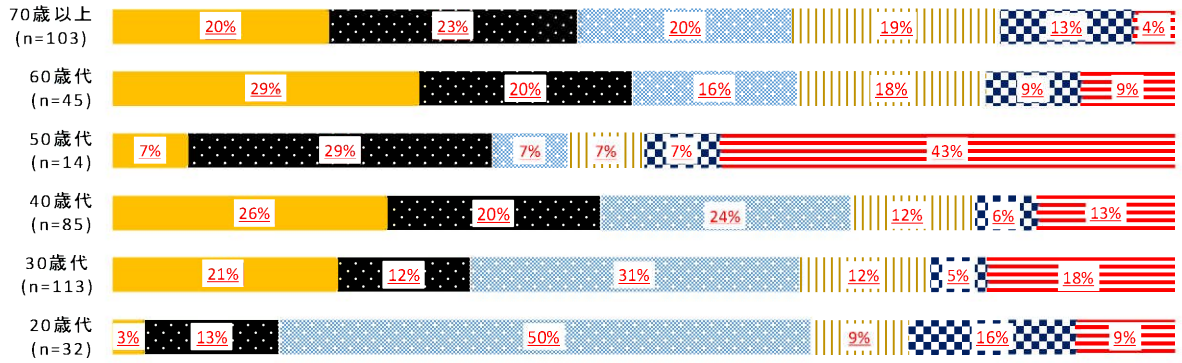


- 地域包括ケアシステムを「知っている」は22%で、「名前だけ知っている」が20%、「知らない」は58%であった。内容を知らない人(「名前だけ知っている」+「知らない」)は、78%であった。
- 年代別では、「知っている」は、70歳以上が41%と最も多く、次いで60歳代(37%)、50歳代(27%)であった。「知らない」は、20歳代が71%と最も多く、次いで40歳代(67%)、30歳代(66%)であった。内容を知らない人(「名前だけ知っている」+「知らない」)は、40代が89%と最も多く、次いで30代(87%)、20代(82%)の順となった。

問2. あなたが参加している地域の活動はどのようなものですか？



※年代別



- あなたが参加している地域の活動について聞いたところ、「地域のお祭りやイベント」が26%で最も多かった。次いで、「町内会・自治会活動」(21%)、「地域の清掃・美化活動」(18%)の順であった。
- 年代別では、20～30歳代の若い世代では「地域のお祭りやイベント」が最も多く、40歳代は「町内会・自治会活動」、50歳代は「地域の清掃・美化活動」、60歳代は「町内会・自治会活動」、70歳代は「地域の清掃・美化活動」がそれぞれ最も多い結果となった。

(図 12) 本部会で作成した啓発チラシ案

「支え合い便利帳～地域包括ケアシステムを知ろう～」

チラシ案の掲載（表面）

チラシ案の掲載（裏面）